

新しい公共の場づくりのためのモデル事業の実施状況について

1. モデル事業の実施状況の現地確認

- 新しい公共の場づくりのためのモデル事業の平成23年度の実施状況について、以下の視点から各団体からのヒアリングを行った。
 - (1) 解決したい地域課題
 - (2) 課題解決に向けた取組内容
 - (3) 平成23年度取組の成果
 - (4) 前年度の状況を踏まえた平成24年度の事業計画の確認
 - (5) 平成23年度成果目標と評価
 - (6) 事業実施における課題・事業期間終了後の継続性

2. 各モデル事業の平成23年度成果等の報告

- 別添（新しい公共の場づくりのためのモデル事業 成果等報告書）のとおり

3. 現地確認後の平成24年度事業への意見

- 別添（平成23年度事業監査に伴う、平成24年度事業への意見）のとおり

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 成果等報告書

事業名	ツアーコーディネーター養成による新たな観光形態と収入機会の創出
機関名	隠岐ジオパーク戦略会議
交付決定額	9,496千円 (H23:5,469千円、H24:4,027千円)

目的(解決したい地域課題)

- ① ジオパークの適切な管理・運営と、地域振興を一体的に考える組織、人材が不足
- ② ガイドの量的確保、質的水準の担保による、ガイドの充実
- ③ 自主税源の確保による、自立的組織経営

事業概要(課題解決に向けた取組内容)

- ① 自主財源確立**
 - * 寄附商品(ソーシャルアプリ)の開発・販売
 - * ファンドレイジングに関する勉強会の開催、研究会参加
 - ・資金調達(1,000円の寄附を50人から集める)
 - * 隠岐ジオパークファン俱楽部の会員募集し、隠岐ファンによって活動を支援してもらう
- ② ガイド協会機能の育成**
 - * ツアープログラムの造成(四季、天候に応じたメニューの作成)
 - * 認定ガイド制度の創設(評価・判定基準の検討、試験問題作成・実施)
 - * ソーシャルメディアを活用した情報発信(Facebook、Twitterなど)

平成23年度実績(取組の成果)

- ① 自主財源確立**
 - * スマートフォン対応の寄附付ソーシャルアプリを開発
 - * ファンドレイジングによる資金調達のための研修会参加
 - ・情報収集、組織・活動を継続するための資金調達方法の基礎ができた
 - * 「隠岐ジオパークガイド俱楽部」を設立
- ② ガイド協会機能の育成**
 - * 3名の有償ガイドを育成した
 - * ジオツアーやシーカヤックツアーの企画運営を戦略会議が行うこととなり、観光協会との役割分担を明確にすることで、ガイド協会機能の確立が図られた
 - * Facebook、Twitterを中心に、活動の情報発信を行ってきた

平成24年度事業計画

- ① 自主財源確立**
 - * 寄附付ソーシャルアプリのアップグレード(iPadなど、アップル社が提供するオペレーティングシステムにも対応させる)
 - * ファンドレイジングによる資金調達((1,000円の寄附を50人から集める))
 - * ガイド俱楽部をベースに(仮称)隠岐ジオパークファン俱楽部に改組し、県外の県人会組織を中心に寄附を募る
 - * ジオツアーやシーカヤックツアーのガイド業務による資金調達を行う
- ② ガイド協会機能の育成**
 - * 季節・天候・参加者に応じたツアープログラムを作成する
 - * 新たに5名の有償ガイドを育成(現在は13名、安定的な運用には30名程度の育成が必要)
 - * 認定ガイド試験の導入、実施
 - * Facebook、Twitterに加え、ホームページによる情報発信

平成23年度成果目標と評価

- * 任意団体として隠岐ジオパーク協会(仮称)を設立 …… 設立
- * ファンドレイジング勉強会の開催 …… ファンドレイジング協会が実施する研修会などへ参加
- * 寄附付アプリの開発、販売 …… スマートフォンを活用したアプリの開発と運用を行った
- * ソーシャルメディアの運用 …… Facebook、Twitterを中心に、活動の情報発信を行ってきた
- * 有償ガイドの登録 …… 3名の有償ガイドの登録を行った

事業実施における課題・事業期間終了後の継続性

- ◇ NPO法人化に加え、隠岐自然館の指定管理、小中学校のジオパーク教育経費なども加わる予定、自律的な運営ができる見込み
- ◇ スマートフォン向けアプリに音声ガイドを加えたバージョンは、4町共同で出資してもらえる可能性がある
- ◇ ジオパーク認定と新しい公共支援が重なったことで相乗効果が出ており、今回の事業を成功させることで次につなげる
- ◇ ガイド俱楽部をファン俱楽部へ発展させ、ファンドレイジングに貢献させる
- ◇ ガイド認定基準の明確化

平成 23 年度事業監査に伴う、平成 24 年度事業への意見

「ツアーコーディネーター養成による新たな観光形態と収入機会の創出」

【平成 24 年度事業計画における留意点】

1. 隠岐ジオパーク戦略会議の将来像

- ①期待する役割
- ②位置づけ
- ③平成 25 年度以降の事業計画
- ④隠岐の島町の事業継続に向けた支援

2. 平成 23 年度の課題と対応策の明示

(課題)

- ①ファンドレイジングの取り組み
- ②ガイド認定方法の変更

(対応策)

- ①ガイド俱楽部をファン俱楽部に発展させ、ファンドレイジングに貢献
- ②ガイド認定基準の明確化

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 成果等報告書

事業名	テーマコミュニティとエリアコミュニティの融合による新しい支えあいの仕組みづくり事業
機関名	益田市市民活動推進協議会
交付決定額	9,765千円 (H23:3,558千円、H24:6,207千円)

目的(解決したい地域課題)

- *これまで解決できなかった地域課題を、新たな仕組みを構築することにより解決に導く手法をつくる
・益田市では地域づくりや自治力の向上を図るために市内に20の地区振興センターを設置。
・これを地域の課題解決の拠点として位置づけている。
・急激に過疎が進む地域では、人口減少等により地域力が衰退し、地域の人材だけでは地域課題の解決が困難になっている。
・そこで、そのような地域に、課題解決に関する専門的な知識を持ったNPO等が加わることにより課題を解決していくモデルをつくる。

事業概要(課題解決に向けた取組内容)

① 新たな仕組み構築

- * 地域が抱えている様々な課題を新しい仕組みを構築することにより解決に導く。
* 新しい仕組みとは、「テーマコミュニティ」と、「エリアコミュニティ」のマッチングによる連携した事業の推進体制。
注) テーマコミュニティ(特定分野の専門的な知識を有する団体等)
エリアコミュニティ(自治会、地区振興センター等)
* マッチングをはかるため、まちづくりの総合相談窓口機能を持った人材を配置

② 活動・組織基盤整備

- * NPO等が持つ専門性を生かし、エリアコミュニティを対象とした教育研修プログラム(人材育成、社会教育、環境学習)を提供
* 総合相談窓口スタッフによる活動支援に関する研修、団体相互の情報交換・共有なども行う

平成23年度実績(取組の成果)

① 新たな仕組み構築(モデル事業)

- * モデル事業(地産地消の保育所給食事業)の実施による効果があった
・地産品の消費、食育について市民の意識向上につながった
・マッチングを行うことで、保護者に対しても取組が発信でき、地産地消をより身近に感じてもらえた

② 活動・組織基盤整備

- * 基盤整備事業(森に入ろうプログラム、レジ袋削減活用プロジェクト)の実施による効果があった
・人材育成、基礎固めとして、森の健康診断士を10名育成でき、荒れた人工林の森林整備拡大が期待できる
・協力事業者との連携により、1枚1円が集まる環境基金の仕組みを作り、環境活動に還元できる仕組みを構築した

平成24年度事業計画

① 新たな仕組み構築(モデル事業)

- * 地域だけでは解決が困難となっている課題を、協議会の持つ専門知識により解決へと導く
・市民活動支援センターによるマッチング
「地産地消の保育所給食事業」(特定地域の生産者と、地域食材を活用したいと望む保育所)
「森に入ろうプログラム」(放置された人工林の現状を知り、間伐など森林整備を行う体制を構築)
「みんなでエネルギー・シフト」(エネルギーについて共に考え方行動する市民を増やし、再生可能エネルギーで100%自給を目指す)
「あたらしいつながりで宝を守ろう! 唐音水仙公園」(地域の宝を市民の力で守る仕組みづくり)
・CATVや市広報を活用によるモデル事業の取り組みのPRと検証

② 活動・組織基盤整備

- * サポートスタッフ配置
・テーマコミュニティとエリアコミュニティのマッチング、コーディネート
・行政との協働によるNPO等の活動支援を推進

平成23年度成果目標と評価

* エリアコミュニティとテーマコミュニティの協働モデル事業を4事業構築	地産地消の保育所給食事業
* NPO等の教育・研修として5プログラム構築	寄附の教室、森に入ろうプログラム、レジ袋削減プロジェクト
* NPO等の会員増	高津川大学で1名増
* NPO等の寄附金対22年比10%	270%増(アンダンテ21)

事業実施における課題・事業期間終了後の継続性

- ◇ エリアコミュニティの課題を、テーマコミュニティで解決する仕組みづくりの確立
- ◇ テーマコミュニティ自らによる地域課題の掘り起こし
- ◇ 25年度以降は、モデル事業を活用・応用し、他地域でも展開
- ◇ 複数の団体が連携した教育プログラムを構築
- ◇ プログラムの有償提供ができる企業等へのルートを構築(より効果的に事業収入を得る)
- ◇ 市民活動支援センター登録団体を増やす

平成 23 年度事業監査に伴う、平成 24 年度事業への意見

「テーマコミュニティとエリアコミュニティの融合による新しい支え合いの仕組みづくり」

【平成 24 年度事業計画における留意点】

1. 融合させる仕組みの核となるスマイルデスクの将来像

- ①期待する役割
- ②位置づけ
- ③平成 25 年度以降の事業計画
- ④益田市の事業継続への支援

2. 平成 23 年度の課題と対応策の明示

(課題)

- ①「エリアコミュニティの課題 ⇒ テーマコミュニティで解決」という取組みができていない
- ②プログラム構築まで、収益へつなげる取組みまで至っていない

(対応策)

- ①エリアコミュニティの課題を、テーマコミュニティで解決する仕組みづくり
- ②何らかの収益につながる仕組みづくり、または収益に代わる財源の確保

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 成果等報告書

事業名	島の「新しい公共」を担うソフトパワー創出事業
機関名	海士町ソフトパワー創出推進協議会
交付決定額	9,381千円 (H23:4,610千円、H24:4,771千円)

目的(解決したい地域課題)

- ① 観光外需の開拓と地域資源の掘り起しが極めて重要な戦略
- ② 地域を支える後継的人材の育成が緊急課題

事業概要(課題解決に向けた取組内容)

- ① 観光外需の開拓と地域資源の掘り起し
 - *「島基準」を共同策定
 - ・島の魅力を伝える立場にある多様な担い手が顧客中心主義に立つ
 - * 地域通貨の域内循環ツールを積極的に活用した仕組みを構築
 - * 新公共経営(NPM)のアイデアを採用し、「新しい公共」を一層推進
- ② 後継的人材の育成
 - * 任意団体の観光協会を法人化
 - ・効果的な中間支援組織としての人材受入れ、研修及び派遣事業を実施
 - * 協働と共創により地域課題を解決するモデルを示し、全国の中山間離島地域へ普及、地域間連携を目指す

平成23年度実績(取組の成果)

- ① 観光外需の開拓と地域資源の掘り起し
 - *『島基準』を共同して策定
 - ・連携してサービス改善につなげる仕組みを構築
 - ・島宿並びに観光客のターゲットの明確化を図る
 - * 地域通貨の域内循環ツールを積極的に活用した仕組みを改めて構築
- ② 後継的人材の育成
 - * 研修生の募集と受入のマッチングを一体的に行った

平成24年度事業計画

- ① 観光外需の開拓と地域資源の掘り起し
 - *『島基準』の各種もてなし基準のマニュアル化(明確化)を図り、関係機関との共有を図る
 - * 地域通貨(ハーン)のシンポジウムを5月に開催し、地域通貨の観光客へのアプローチのスタートを切る
- ② 後継的人材の育成
 - * 観光関係者間で人材派遣の共有化を図り、年間雇用の成立しない環境からの脱却を図る
 - * 観光協会の法人化を行い、年内にはオリジナルの商品造成を図り、旅行業のスタートを切る

平成23年度成果目標と評価

- *島の総料理長の確保 現在も活躍中
- *『島基準』の導入 4箇所で実践中、その他へも浸透中
- *100箇所へ観光協会の人材研修及び派遣 50箇所程度へ派遣
- *地域通貨の利用者数拡大 島内では普及
- *観光協会の法人化 未達成(24年夏頃法人化予定)

事業実施における課題・事業期間終了後の継続性

- ◇ 24年夏頃までには法人化され、旅行業や人材派遣業の許可を得る
- ◇ 全ての『島基準』の明確化
- ◇ 地域通貨(ハーン)の普及、島の料理長の今後の位置づけ(継続雇用)

平成 23 年度事業監査に伴う、平成 24 年度事業への意見

「島の新しい公共を担うソフトパワー創出事業」

【平成 24 年度事業計画における留意点】

1. 島基準の将来像

- ①期待する役割
- ②位置づけ
- ③平成 25 年度以降の事業計画
- ④海士町の事業継続への支援

2. 平成 23 年度の課題と対応策の明示

(課題)

- ①島基準が不明確
- ②島基準、地域通貨（ハーン）の普及が遅れている

(対応策)

- ①明確な島基準の策定
- ②島基準、ハーンの普及のための道筋を示す

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 成果等報告書

事業名	新しい公共による黒沢地区まちづくり事業
機関名	黒沢地区まちづくり推進委員会
交付決定額	8,403千円 (H23:2,192千円、H24:6,211千円)

目的(解決したい地域課題)

- ①これまで手が付けられなかつた荒廃農地や里山の保全
- ②将来にわたつて住み続けられる地域づくりの基盤となる人材や地域資源活用の仕組みづくり

事業概要(課題解決に向けた取組内容)

- ① 荒廃農地・里山の整備**
 - *田畠を機械ごと借り上げ耕作放棄地を活用
 - *個人での対応が難しい農地周辺の草刈りを地域一体となって実施
 - *作物を加工し付加価値を加えて販売(新たな収入源)
- ② 地域づくりの基盤(核)となる人材の育成**
 - *2名の人材を雇用し、専門的知識をもつた人材(コーディネーター)へと育成
- ③ 集いの場「てご屋しんたく(村のコンビニ)」づくり**
 - *高齢者の居場所づくり
 - *「有人野菜市」による買い物支援が必要な人へのサポート

平成23年度実績(取組の成果)

- ① 荒廃農地・里山の整備**
 - *休耕田整備をコーディネーター、有償ボランティアにより実施
 - *コーディネーター提言により、サイコ、トウキなどの薬草栽培
 - *基本的な販路の開拓、地域における活用法の検討
- ② 地域づくりの基盤(核)となる人材の育成**
 - *地域への溶け込み、地域の困りごとなどニーズの聞き取り
 - *個々の特性を活かして「薬草栽培による休耕地や里山の整備」を提案
- ③ 集いの場「てご屋しんたく(村のコンビニ)」づくり**
 - *地域住民の集いを順次開催
 - *地元商工会と相談しながら加工品づくりを検討

平成24年度事業計画

- ① 荒廃農地・里山の整備**
 - *休耕田での稲作
 - *荒廃農地の調査、薬草栽培地としての活用(収穫までの期間は種類により1年から6年)
 - *地域産業の「しいたけ栽培、炭焼き、こうぞの栽培」等について、現況調査と地域の知恵の継承を検討
- ② 地域づくりの基盤(核)となる人材の育成**
 - *積極的に地域に出かけ、地域の困りごと、ニーズなどを把握
 - *地域に適した農産物の研究、調査と、先進地事例の研究成果を地元にフィードバック
- ③ 集いの場「てご屋しんたく(村のコンビニ)」づくり**
 - *地域住民の集いを開催
 - *買い物支援をニーズ調査を行いながら展開
 - *漬物などの加工品づくりの検討

平成23年度成果目標と評価

- *2名の地域づくりの核となる人材の育成 コーディネーターとして2名雇用
- *休耕田の整備、しいたけ栽培など知恵の継承などによる地域財産の活用 休耕地・里山での薬草栽培、休耕田の整備
- *地域みんなの「村のコンビニ(居場所)」づくり 空き店舗を改装し活用可能な状態に整備

事業実施における課題・事業期間終了後の継続性

- ◇ 「てご屋しんたく」の目指す状態(人が集まる)への体制整備、地域に根ざす・理解者を増やす仕組みづくり(地元への浸透)
- ◇ 薬草栽培などの販路開拓、その他の事業(ごようき、困りごと解決)開拓によるコーディネーターの継続雇用
- ◇ 事業終了後のNPO法人化

平成 23 年度事業監査に伴う、平成 24 年度事業への意見

「新しい公共による黒沢地区まちづくりモデル事業」

【平成 24 年度事業計画における留意点】

1. しくみの核となる「てご屋しんたく」の将来像

- ①期待する役割
- ②位置づけ
- ③平成 25 年度以降の事業計画

2. 平成 23 年度の課題と対応策の明示

(課題)

- ①地元への浸透、認知度の向上
- ②収益確保に向けた取り組みが不明確

(対応策)

- ①「てご屋しんたく」へ人が集まる・地域に根ざすための理解者を増やす仕組みづくり
- ②収益事業（具体的な成果目標（耕作放棄地解消・薬草栽培））、収益の見込み、その他の事業開拓（ごようきき、困りごと解決））
- ③里山保全の取り組みの継続と、雇用による具体的な効果の現出
 - ・二人を雇用した具体的な成果は何か、最大限活用する仕組みづくり。
 - ・二人が平成 25 年度以降も事業に関わっていける、または里山保全などこの事業の取り組みが継続する仕組みづくり

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 成果等報告書

事業名	共同受注・共同配送による買い物弱者支援事業
機関名	ごようきき 三河屋プロジェクト協議会
交付決定額	9,686千円 (H23:3,935千円、H24:5,751千円)

目的(解決したい地域課題)

- ① 加齢による調理困難者や身体障がい者など、買い物弱者の支援(「食と買い物」のライフラインの確保)
- ② 独居高齢者等の見守りサービス

事業概要(課題解決に向けた取組内容)

- ① 買い物弱者への支援体制の構築
 - *既存の「安否確認付在宅高齢者配食サービス」のコールセンター強化(12時間受付)
 - *モデル地区における24時間体制への採算性の検証
 - *電話やウェブサイト、音声パンフレット、電子パンフレットなど、ユーザーへの多様な注文形態の提供
- ② 見守りサービスの実施
 - *介護サービス業者、行政との連携による、安否確認などへの協力を中心とした社会貢献

平成23年度実績(取組の成果)

- ① 買い物弱者への支援体制の構築
 - *モデル地区内協力業者のサービス内容、連絡先等を記載したポスター・チラシの作成
 - *地元自治会、公民館、社会福祉協議会などへの趣旨説明、協力要請
 - *地元住民への本事業説明
 - *電子決済の調査・研究
 - *生活弱者のニーズ調査

平成24年度事業計画

- ① 買い物弱者への支援体制の構築
 - *コールセンターによる受付業務の開始
 - *協力企業による見守りサービス(付加サービス)を合わせた配達サービスの提供
 - *ユーザーのニーズ調査
 - *参入企業増大への取り組み
- ② 見守りサービス
 - *行政、介護サービス業者との連携による情報共有

平成23年度成果目標と評価

- *モデル地区内でのサービス開始 23年度中はサービス開始までには至らなかった(24年4月には開始)
- *仕入協力企業社15社との連携 5社と連携
- *配達協力5団体との連携 3団体
- *消費顧客300名 0名(24年5月には延べ50名)

事業実施における課題・事業期間終了後の継続性

- ◇ 新たな賛同企業の拡大
- ◇ 一元化によるコスト削減の検証
- ◇ 地元自治会等からの理解、協力
- ◇ 顔なじみになることによるユーザーへの安心感の提供
- ◇ 資金繰りも含めた事業継続に向けて事業の常時改良

平成 23 年度事業監査に伴う、平成 24 年度事業への意見

「共同受注・共同配送による買い物弱者支援事業」

【平成 24 年度事業計画における留意点】

1. 共同事業の「諸サービス」の考え方

- ①期待する役割
- ②位置づけ
- ③平成 25 年度以降の事業計画
- ④松江市の事業継続に向けた支援策

2. 平成 23 年度の課題と対応策の明示

(課題)

- ①モデル地区地元との調整（取り組みへの理解度、必要性）
- ②ステークホルダー内の役割分担
- ③取組内容発信（地元からの信頼性、協力、支援）
- ④事業実施のためのビジネスモデルの構築

(対応策)

- ①ステークホルダーの体制再構築
- ②将来性をふまえた事業計画の再検証（資金繰りも含め）
- ③地元ニーズの再検証、意見の集約（取り組みへの理解、必要性の有無）
- ④雑賀地区での事業実施の再検証

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 成果等報告書

事業名	さくらおろち湖周辺地域再生事業
機関名	尾原ダム地域づくり推進連絡協議会
交付決定額	6,918千円 (H23:3,760千円、H24:3,158千円)

目的(解決したい地域課題)

- ① ダム湖周辺地域が行政の垣根を越えて結束し、疲弊した地域に再び活力が甦る事業を展開
- ② 「NPO法人さくらおろち」を広くPRすることで地域のサポーターを確保し、地域のにぎわいを創造

事業概要(課題解決に向けた取組内容)

① 尾原ダム湖を活用した取り組み

- *ワカサギを試験放流し、魚釣りスポットを整備
- *自転車競技、ボート競技の利用者誘致と、利用者のための環境整備
- *ダム湖周辺の景観整備(沿道、湖畔などの美化活動、年2回の清掃活動)

② 地域資源を活用した取り組み

- *ダム湖周辺がヤマタノオロチ伝説発祥の地であることをPR
- *神楽団体による、小中学生を対象とした伝承活動、交流会公演会開催など地域伝統文化継承
- *イベント紹介など行うためのNPOさくらおろちのHP開設
- *地域の宝人紹介、活動紹介、観光スポットCMなどの番組を制作し、CATVにより放映

平成23年度実績(取組の成果)

① 尾原ダム湖を活用した取り組み

- *ワカサギ放流による魚釣りスポットの整備
- *ダム湖周辺の景観整備(ゴミ拾い、登山道除草)
- *「ダム湖祭り」の開催
- *宿泊施設との連携を図った利用者へのサービス

② 地域資源を活用した取り組み

- *ヤマタノオロチ伝説発祥の地PR(講演会開催)
- *地域伝統文化継承(深野神楽25周年記念収録、雲南神楽フェスティバル開催)
- *ホームページ開設、テレビ番組作成(CATV番組3本、CATVCM7本)

平成24年度事業計画

① 尾原ダム湖を活用した取り組み

- *ボート・自転車競技の合宿を受け入れるための組織環境整備、利用者誘致
- *魚釣りスポットの整備(ワカサギ放流)
- *ダム湖周辺の景観整備(ゴミ拾い、登山道除草)

② 地域資源を活用した取り組み

- *スナオとイナタヒメの劇的な出会いの場に因んだ新たなパワースポットとしてのアピール
- *ヤマタノオロチ伝説発祥の地PR(講演会開催、子供神楽記録VTR制作)
- *地域イベントのCM作成によるダム周辺PR

平成23年度成果目標と評価

- *5,000人の交流人口 5,000人
- *5,000千円以上の特産物販売 6,000千円
- *延べ2,000人以上の雇用の場の確保 延べ2,400人
- *1世帯の定住 1世帯(2人)1ターンにより定住
- *0.5ha耕作放棄地の解消 耕作放棄地0.5ha解消(1ターン定住者が利用)
- *80人のメール会員登録 100人

事業実施における課題・事業期間終了後の継続性

- ◇ 一過性のイベントのみにとどまらず、交流人口の継続的な拡大に向けた情報発信の充実
- ◇ 競技施設利用計画の再検証
- ◇ 関西方面の大学などに対する核施設への積極的な利用誘致
- ◇ ガイド的役割を果たす地元人材との連携(地元の理解)

平成 23 年度事業監査に伴う、平成 24 年度事業への意見

「さくらおろち湖周辺地域再生事業」

【平成 24 年度事業計画における留意点】

1. 地域活性化の中心を担う「尾原ダム地域づくり推進連絡協議会」

- ①期待する役割
- ②位置づけ
- ③平成 25 年度以降の事業計画
- ④雲南市・奥出雲町の事業継続に向けた支援策

2. 平成 23 年度の課題と対応策の明示

(課題)

- ①数値的目標に対する満足度
- ②交流人口の性質別検証（スポット的または継続的）
- ③事業の全体像が不明確

(対応策)

- ①自転車施設、ボート施設利用計画の整理（目標との整合性）
- ②ガイド的役割を果たす地元人材との連携（地元の理解）
- ③イベント情報の発信（交流人口の増大）
- ④事業費の全体像と、モデル事業の棲み分け

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 成果等報告書

事業名	東日本大震災被災者支援事業
機関名	しまね東日本大震災被災者支援事業推進協議会
交付決定額	10,000千円 (H23:4,770千円、H24:5,230千円)

目的(解決したい地域課題)

東日本大震災による被災者支援、被災地支援、被災者支援活動支援

事業概要(課題解決に向けた取組内容)

- * 県内被災者支援、ミーティングの開催等(県内避難者支援、被災者支援・災害ボランティア活動イベント支援)
- * 被災地支援(災害ボランティア活動支援、避難所支援、現地NPO等との連携)
- * 被災者支援活動の情報収集と発信(現地調査、支援活動の発信)
- * 島根県の防災や災害時の連携協働体制の構築(情報交換と連携)
- * 島根県のボランティア・NPO等の県内外災害時支援活動の仕組づくり・人材育成

平成23年度実績(取組の成果)

- * 震災支援ミーティングの開催
- * 県内避難者支援(支援物資の収集、提供、までえ通信の発行、各種情報提供)
- * 出雲市民ボランティアウイーク「まちサボ」いざもの共催
- * 被災地支援(被災者支援調査業務、現地派遣に関する交通手段の提供)
- * 避難所支援(「ささやか安心空間」設置、こころのケアイベント支援など)
- * 現地NPO等との連携
- * 被災者支援活動の情報収集と発信(現地調査、パネル作成・展示など)

平成24年度事業計画

- * 震災支援ミーティングの開催
- * 県内被災者支援(被災者支援・イベント支援)
- * 被災地支援(災害復興ボランティア活動支援、仮設住宅支援)
- * 被災者支援活動の情報収集と発信
- * 島根県の防災と災害時の連携・協働体制の構築
- * ボランティアコーディネーター育成
- * 東日本大震災を教訓にした災害ボランティア・防災啓発

平成23年度成果目標と評価

- * 官民により被災者支援ネットワークの形成 いつも支援チームの派遣
- * 県内被災者支援ボランティア人数:延べ10,000人 延べ1,567人
- * 県内被災者支援NPO・企業等数:延べ300団体 受付件数641件

事業実施における課題・事業期間終了後の継続性

- ◇ 移り変わっていく復興フェーズに対応できる体制づくり
- ◇ 震災を風化させず長期にわたり継続的な活動を続けていくことができるシステム作り
- ◇ 被災地からの多様なニーズへの調整

平成 23 年度事業監査に伴う、平成 24 年度事業への意見

「東日本大震災被災者支援事業」

【平成 24 年度事業計画における留意点】

1. 平成 25 年度以降の取り組み

- ①平成 25 年度以降も事業実施のノウハウや参加者のモチベーションが引き継がれる、維持される
ような事業の組み立て

2. 平成 23 年度の課題と対応策の明示

(課題)

- ①計画的な派遣が難しかった

(対応策)

- ①派遣計画の策定

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 成果等報告書

事業名	松江・島根・市民ネットワークによる震災支援事業
機関名	東日本大震災 松江・島根支援協議会
交付決定額	9,190千円 (H23:2,272千円、H24:6,918千円)

目的(解決したい地域課題)

東日本大震災による被災者支援、被災地支援、被災者支援活動支援

事業概要(課題解決に向けた取組内容)

- * 東北被災地の現地支援
- * 被災によって松江市へ避難して来た人への支援
- * 松江市で大災害が起きた際の市民と行政による協同支援体制の構築と、島根県内への波及

平成23年度実績(取組の成果)

- * 被災地支援(石巻市の水産加工業者が扱う缶詰の委託販売)
- * 県内被災者支援(物品支援イベントを松江市と共同開催)
- * 震災支援情報交換会、震災支援イベントの実施(キックオフイベント、「チドリの縁結びの輪プロジェクト」)
- * 災害時の行政・市民連携による支援体制の再構築
- * 上記事業継続のための会議運営(松江市)
- * 紙メディアによるニュースレターの発行(松江市)

平成24年度事業計画

- * 被災地に向けた継続的な支援(松江市・県下・県外組織)
- * 被災して避難で来られた方々に対する支援
- * 震災支援情報交換会、震災支援イベントの実施(松江市・県下)
- * トータルサイトによる支援の「見える化」と「ネットワーク化」
- * 災害時の行政・市民連携による支援体制の再構築
- * 上記事業継続のための会議運営(松江市)
- * 紙メディアによるニュースレターの発行(松江市)

平成23年度成果目標と評価

- * 県内被災者支援イベント開催 物品支援イベント、交流イベントの開催
- * 物資・サービスの提供等による県内被災者の満足度向上 ユニクロとの共同による衣料品提供も実現(ニーズリサーチ)
- * 東北現地の活動者とのコネクション形成 16団体を訪問しニーズ調査、今後の活動中継先として連携
- * 東北支援品販売による被災地の経済的支援 3ヶ月で25万円以上の売上実現(→被災地へ)
- * 震災支援に関する取組の情報化を進める ホームページ構築が遅れている、5月には公開&情報発信強化
- * 災害支援のための組織運営のノウハウ蓄積 分科会実施(現状課題を洗い出し)

事業実施における課題・事業期間終了後の継続性

- ◇ この活動を通じ、東日本大震災から学ぶべき災害への備えと、そのための仕組みを地域に残す
 - ・「防災のための情報提供」、「災害発生時の情報発信」としての機能
 - ・行政だけでなく、民間とも機能的につながった災害時の市民による非常時の連携サポートの仕組み
- ◇ 島根県内への避難者をニーズに応じて継続して支援する仕組みの構築
- ◇ 復興支援をより多くの市民が継続して行える環境の創出

平成 23 年度事業監査に伴う、平成 24 年度事業への意見

「松江・島根・市民ネットワークによる震災支援事業」

【平成 24 年度事業計画における留意点】

1. 核となる「支援協議会」

- ①期待する役割
- ②位置づけ
- ③松江市の事業継続に向けた支援策

2. 平成 23 年度の課題と対応策の明示

(課題)

- ①ステークホルダー内の役割分担
- ②支援手段のポイントを絞る（被災県産品販売の位置づけが不明確）
- ③県内被災者への支援（被支援者の声）

(対応策)

- ②より多くのステークホルダーが参加する道筋の確立
- ②島根NPO連絡協議会・松江地域振興予算ゼロ課の位置づけの明確化
- ③松江市民が支援するスキームの強調
- ④ボランティア参加者等からの多様な意見に対する調整